



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 味岡 桂三

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 澁谷 浩 TEL 03-5341-4301

四半期報告書提出予定日 2018年8月13日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	19,327	△11.5	1,053	△69.7	2,174	△14.7
2018年3月期第1四半期	21,839	3.6	3,485	4.8	2,550	△88.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4,082百万円 (2.6%) 2018年3月期第1四半期 3,975百万円 (△81.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	71.35	41.83
2018年3月期第1四半期	83.69	53.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	5,520,139	294,055	5.3
2018年3月期	5,482,704	291,020	5.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 293,706百万円 2018年3月期 290,646百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	900	△84.2	2,000	△58.4	61.69
通期	1,600	△66.1	3,200	△12.9	97.12

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）一、除外 2社（社名）株式会社東京都民銀行、株式会社新銀行東京
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(5)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(6)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	30,650,115株	2018年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	174,158株	2018年3月期	180,661株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	30,473,519株	2018年3月期1Q	30,470,002株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。
(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	123.00	—	123.00	246.00
2019年3月期	—				
2019年3月期 (予想)		124.00	—	124.00	248.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

750,000株

(2) 2019年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 1.1%

(※配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入)

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

750,000株

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2018年3月期	—	12.818	—	12.818	25.636
2019年3月期	—				
2019年3月期 (予想)		13.636	—	13.636	27.272

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2018年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2017年3月31日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.12818%

④発行済株式数

2,000,000株

(2) 2019年3月期 (予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当年率

②配当年率

配当年率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③日本円TIBOR

2018年3月30日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.13636%

④発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4～5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(7) 企業結合等関係	6
(8) 重要な後発事象	7
3. 2019年3月期第1四半期決算説明資料	
(1) 計数の表示方法について	8
(2) 損益の状況	9～10
(3) 金融再生法開示債権	11
(4) 自己資本比率(国内基準)	12
(5) 貸出金・預金残高等の状況	13
(6) 時価のある有価証券の評価損益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年5月1日付で株式会社東京TYフィナンシャルグループから株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループに商号変更いたしました。また、当社の連結子会社である株式会社東京都民銀行、株式会社八千代銀行、及び株式会社新銀行東京の3行は、同日付で株式会社八千代銀行を存続会社、株式会社東京都民銀行、及び株式会社新銀行東京を消滅会社とする、3行による吸収合併を行い、株式会社きらぼし銀行となりました。

当社グループは、「首都圏における中小企業と個人のお客さまのための金融グループとして、総合金融サービスを通じて、地域社会の発展に貢献してまいります。」という経営理念のもと、お客さまや地域、投資家の皆さまの満足度向上につながる、「対話」を起点としたビジネスモデルを構築し、「金融にも強い総合サービス業」を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)のわが国経済は、海外経済の堅調な成長を背景に輸出が増加し、企業収益を牽引しました。また、企業のキャッシュ・フローが潤沢な中、合理化・省力化に向けた設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の改善等に伴う個人消費の増加がみられるなど、国内景気は引き続き緩やかな回復基調を持続しました。一方、先行きについては、底堅い内外需を背景として景気回復の継続が見込まれているものの、企業の人手不足の深刻化が一層強まる中、人件費の増加が企業収益の下押し要因となっているほか、貿易摩擦の激化等、海外経済の不透明感も懸念されております。

当社グループの主な営業エリアである東京圏の中小企業の景況は、外国人観光客の増加によるインバウンド需要の拡大、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた需要の本格化や、都心部の再開発による建設投資の活発化等により、全体として緩やかに改善しております。一方で、人手不足が深刻化していることによる生産への影響や受注機会損失、人件費や原材料価格、輸送費等のコスト上昇への対応が主要な課題となっています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前年同連結累計期間比25億円減少し193億円となりました。連結経常費用は、前年同連結累計期間比ほぼ横ばいの182億円となり、その結果、連結経常利益は、前年同連結累計期間比24億円減少し10億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同連結累計期間比3億円減少し21億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比374億円増加し5兆5,201億円となり、純資産は前連結会計年度末比30億円増加し2,940億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比204億円減少し4兆6,316億円、貸出金は前連結会計年度末比419億円減少し3兆6,341億円、有価証券は前連結会計年度末比156億円増加し1兆2,242億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月15日に公表いたしました2019年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
現金預け金	377,636	493,348
コールローン及び買入手形	1,264	1,651
買入金銭債権	55,650	51,501
商品有価証券	707	726
有価証券	1,208,629	1,224,257
貸出金	3,676,146	3,634,151
外国為替	13,556	5,393
その他資産	84,062	42,691
有形固定資産	59,627	61,880
無形固定資産	2,365	2,766
退職給付に係る資産	18,391	18,204
繰延税金資産	5,184	4,128
支払承諾見返	5,677	6,025
貸倒引当金	△ 26,195	△ 26,588
資産の部合計	5,482,704	5,520,139
負債の部		
預金	4,652,109	4,631,652
譲渡性預金	9,540	25,626
コールマネー及び売渡手形	58,937	35,951
債券貸借取引受入担保金	357,265	423,202
借入金	73,558	73,511
外国為替	224	184
信託勘定借	53	—
その他負債	25,167	27,039
賞与引当金	2,140	474
退職給付に係る負債	2,845	69
役員退職慰労引当金	67	20
ポイント引当金	58	57
利息返還損失引当金	8	8
睡眠預金払戻損失引当金	1,185	1,178
システム解約損失引当金	200	200
事業譲渡損失引当金	194	194
偶発損失引当金	612	643
繰延税金負債	1,837	43
支払承諾	5,677	6,025
負債の部合計	5,191,683	5,226,084
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,576	150,570
利益剰余金	106,206	107,348
自己株式	△ 625	△ 600
株主資本合計	283,657	284,818
その他有価証券評価差額金	6,075	6,619
土地再評価差額金	△ 242	△ 242
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	1,146	2,501
その他の包括利益累計額合計	6,989	8,887
新株予約権	101	71
非支配株主持分	271	276
純資産の部合計	291,020	294,055
負債及び純資産の部合計	5,482,704	5,520,139

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
経常収益	21,839	19,327
資金運用収益	14,440	14,235
(うち貸出金利息)	11,111	10,715
(うち有価証券利息配当金)	3,030	3,222
信託報酬	10	6
役務取引等収益	4,088	4,041
その他業務収益	877	324
その他経常収益	2,422	719
経常費用	18,354	18,274
資金調達費用	778	898
(うち預金利息)	437	333
役務取引等費用	588	630
その他業務費用	262	151
営業経費	15,774	14,274
その他経常費用	949	2,319
経常利益	3,485	1,053
特別利益	119	0
固定資産処分益	119	0
特別損失	70	24
固定資産処分損	70	24
税金等調整前四半期純利益	3,534	1,028
法人税等	972	△1,156
四半期純利益	2,561	2,185
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,550	2,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	2,561	2,185
その他の包括利益	1,413	1,897
その他有価証券評価差額金	1,225	618
土地再評価差額金	△32	—
為替換算調整勘定	1	△0
退職給付に係る調整額	174	1,355
持分法適用会社に対する持分相当額	45	△76
四半期包括利益	3,975	4,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,962	4,072
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従来連結の範囲に含めておりました株式会社東京都民銀行、及び株式会社新銀行東京は、2018年5月1日付で当社の連結子会社である株式会社八千代銀行を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社八千代銀行は、同日付で株式会社きらぼし銀行に商号を変更しております。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当社及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債については、回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(7) 企業結合等関係

(共通支配下の取引等)

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：株式会社八千代銀行

事業の内容：銀行業

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社東京都民銀行

事業の内容：銀行業

名称：株式会社新銀行東京

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合日

2018年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社八千代銀行を吸収合併存続会社、株式会社東京都民銀行及び株式会社新銀行東京を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社きらぼし銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

本件合併は、これまで培ってきた東京都民銀行、八千代銀行及び新銀行東京の「強み」「特長」を活かし、経営統合から一歩進んだ合併により統合効果を最大限発揮し、競争力強化、経営効率化を一層進展させることで、東京都及び神奈川県北東部を中心とした首都圏で存在感を一層発揮できる磐石な経営基盤を確立させることを目的としております。地域金融の担い手として一層真価を発揮していくことを通じて、首都圏においてお客さまから真に愛される地域No.1の地方銀行グループを目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(8) 重要な後発事象

(子会社の設立)

当社は、2018年7月27日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・業務運営等を行う子会社「きらぼしキャピタル株式会社」を設立することを決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループは東京圏における地域金融機関としてお客さまの事業を応援するため、融資に加え、エクイティにより中長期でご支援することが必要と考えており、従来より、再生・衰退期におけるエクイティファンドへの出資や、創業期におけるエクイティ供与にも積極的に関わってまいりました。

今般設立する「きらぼしキャピタル株式会社」におきましては、成長・成熟期のお客さまにエクイティファイナンスやメザンファイナンスなどあらゆる手法を用いてお客さまの強固な財務体質の確立にお手伝いをしてまいります。これにより、お客さまのライフステージに合わせた最適な資金調達のご提案ができるようになります。

併せて、中期経営計画「スタートアップ☆きらぼし」でも掲げている、お客さまとの「対話」を通じたコンサルティング機能の発揮により、お客さまの理解を深めて課題を共有し、当社グループのきらぼし銀行やきらぼしコンサルティングと連携して課題解決に向けた提案を行ってまいります。

2. 会社概要

会 社 名	きらぼしキャピタル株式会社
本 社 所 在 地	東京都港区南青山3-10-43
資 本 金	75百万円(予定)
株 主	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ(議決権保有割合100%)
事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有価証券の取得及び保有 2. 投資事業組合財産の運用及び管理 3. 融資、債務の保証等の信用供与及び債権買取 4. 企業経営に関する総合コンサルティング 5. 経営情報の提供及び会社の合併、提携の斡旋 6. 前各号に付帯関連する一切の業務
設 立 日	2018年9月(予定)

3. 2019年3月期第1四半期決算説明資料

(1) 計数の表示方法について

2018年5月1日付で、当社の連結子会社である旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京は、旧八千代銀行を存続会社、旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京を消滅会社として合併を行い、商号をきらぼし銀行に変更しております。

そのため、2018年6月期の会計上のきらぼし銀行の計数につきましては、消滅会社である旧東京都民銀行、及び旧新銀行東京の2018年4月の計数は含まれておりません。

本決算説明資料におけるきらぼし銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記のルールに則り算出した計数を記載しております。

- ・ 2017年6月期、2017年6月末、及び2018年3月末（自己資本比率を除く）の計数
旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

- ・ 2018年3月末（自己資本比率）の計数
旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京のそれぞれの計数

- ・ 2018年6月末の計数
きらぼし銀行の計数

- ・ 2018年6月期の計数
 - (A) 決算ベース
2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧八千代銀行の計数を単純合算

 - (B) 合算ベース
2018年5月以降のきらぼし銀行の計数と、2018年4月の旧東京都民銀行、旧八千代銀行、及び旧新銀行東京の計数を単純合算

(2) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2019年3月期第1四半期の連結経常収益は、前年同期比2,512百万円減少の19,327百万円、連結経常利益は前年同期比2,432百万円減少の1,053百万円、税効果会計により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比376百万円減少の2,174百万円となりました。

(単位：百万円)

		2018年 6月期	2017年 6月期比	2017年 6月期
連結経常収益	1	19,327	△ 2,512	21,839
連結粗利益	2	16,927	△ 859	17,786
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(16,934)	(△ 622)	(17,556)
資金利益	4	13,336	△ 325	13,661
信託報酬	5	6	△ 4	10
役務取引等利益	6	3,411	△ 89	3,500
その他業務利益	7	173	△ 442	615
経費(除く臨時処理分)	8	13,940	△ 1,573	15,513
与信関係費用	9	650	480	170
株式等関係損益	10	32	△ 1,620	1,652
持分法による投資損益	11	1	△ 44	45
その他	12	△ 1,316	△ 1,000	△ 316
経常利益	13	1,053	△ 2,432	3,485
特別損益	14	△ 24	△ 73	49
税金等調整前四半期純利益	15	1,028	△ 2,506	3,534
法人税等	16	△ 1,156	△ 2,128	972
四半期純利益	17	2,185	△ 376	2,561
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	10	△ 1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	2,174	△ 376	2,550

② きらぼし銀行

【単体】

2019年3月期第1四半期(合算ベース)のコア業務純益は、本部物件費の削減を中心とした施策により経費は減少したものの、マイナス金利政策の影響等を背景にした資金利益の減少等により、前年同期比1,686百万円減少の3,142百万円となりました。

与信費用は、不良債権処理額の増加等により、前年同期比392百万円増加の636百万円となりました。

なお、元行員の不祥事案(現金の着服)による7月31日時点で判明した金額(576百万円)を個別貸倒引当金繰入額にて費用計上しております。

その結果、経常利益は前年同期比5,077百万円減少の1,163百万円、四半期純利益は前年同期比3,025百万円減少の2,296百万円となりました。

(単位：百万円)

	2018年 6月期(A) 決算ベース	2018年	2017年	2017年	
		6月期(B) 合算ベース	6月期比	6月期 合算ベース	
経常収益	1	15,927	19,285	△ 5,278	24,563
業務粗利益	2	13,936	16,786	△ 3,427	20,213
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務粗利益】	3	(13,927)	(16,774)	(△ 3,158)	(19,932)
資金利益	4	11,491	13,935	△ 2,864	16,799
信託報酬	5	3	6	△ 4	10
役務取引等利益	6	2,388	2,729	△ 75	2,804
その他業務利益	7	51	115	△ 484	599
経費(除く臨時処理分)	8	11,030	13,631	△ 1,472	15,103
人件費	9	5,620	6,812	△ 479	7,291
物件費	10	4,318	5,432	△ 546	5,978
税金	11	1,091	1,386	△ 447	1,833
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 【実質業務純益】	12	2,905	3,155	△ 1,954	5,109
(除く国債等債券損益(5勘定戻)) 【コア業務純益】	13	(2,896)	(3,142)	(△ 1,686)	(4,828)
一般貸倒引当金繰入額 ①	14	141	72	134	△ 62
業務純益	15	2,764	3,082	△ 2,090	5,172
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	16	(8)	(12)	(△ 269)	(281)
臨時損益	17	△ 1,629	△ 1,919	△ 2,987	1,068
不良債権処理額 ②	18	539	564	148	416
貸出金償却	19	3	3	1	2
個別貸倒引当金繰入額	20	266	282	△ 48	330
債権売却損	21	-	-	△ 25	25
偶発損失引当金繰入額	22	24	31	87	△ 56
信用保証協会責任共有制度負担金	23	245	246	133	113
その他不良債権処理額	24	△ 0	0	-	0
貸倒引当金戻入益 ③	25	-	-	△ 110	110
償却債権取立益	26	28	28	7	21
株式等関係損益	27	33	32	△ 1,700	1,732
その他臨時損益	28	△ 1,152	△ 1,416	△ 1,038	△ 378
経常利益	29	1,134	1,163	△ 5,077	6,240
特別損益	30	△ 9	△ 24	△ 73	49
税引前四半期純利益	31	1,125	1,139	△ 5,151	6,290
法人税等	32	△ 1,151	△ 1,157	△ 2,126	969
四半期純利益	33	2,276	2,296	△ 3,025	5,321
与信関係費用 ①+②-③	34	680	636	392	244

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	35	16,438	19,795	△ 2,869	22,664
経常利益	36	1,408	1,437	△ 2,794	4,231
親会社株主に帰属する四半期純利益	37	2,421	2,441	△ 671	3,112

(3) 金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2018年 6月末			2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,667	1,643	△ 43	17,024	18,710
危険債権	68,123	1,518	△ 2,148	66,605	70,271
要管理債権	4,553	1,752	1,931	2,801	2,622
小計 (A)	91,345	4,914	△ 259	86,431	91,604
正常債権	3,602,847	△ 43,159	43,739	3,646,006	3,559,108
総与信額 (B)	3,694,192	△ 38,245	43,480	3,732,437	3,650,712
総与信額に占める割合 (A) ÷ (B)	2.47	0.16	△ 0.03	2.31	2.50

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2018年 6月末			2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,764	△ 599	△ 871	7,363	7,635
危険債権	68,123	1,518	△ 2,148	66,605	70,271
要管理債権	4,553	1,752	1,931	2,801	2,622
小計 (A)	79,441	2,671	△ 1,088	76,770	80,529
正常債権	3,602,847	△ 43,159	43,739	3,646,006	3,559,108
総与信額 (B)	3,682,288	△ 40,489	42,650	3,722,777	3,639,638
総与信額に占める割合 (A) ÷ (B)	2.15	0.09	△ 0.06	2.06	2.21

(4) 自己資本比率(国内基準)

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年 6月末	2018年3月末	
		2018年 3月末比	2018年 3月末
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.26	0.21	9.05
(2) 自己資本	284,616	3,243	281,373
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	284,818	2,196	282,622
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,338	144	5,194
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	-	5,000
(3) リスク・アセット	3,071,875	△ 35,894	3,107,769
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	122,875	△ 1,435	124,310

② きらぼし銀行【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年 6月末	2018年3月末	
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	9.12	6.75	8.69
(2) 自己資本	280,437	100,940	112,704
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	280,337	105,231	110,200
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,338	1,986	2,301
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-
(3) リスク・アセット	3,071,943	1,494,006	1,295,574
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	122,877	59,760	51,822

(注) 旧新銀行東京は連結子会社がないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

③ きらぼし銀行【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年 6月末	2018年3月末		
		旧東京都民銀行	旧八千代銀行	旧新銀行東京
(1) 自己資本比率 (2)÷(3)	8.97	6.58	8.54	20.34
(2) 自己資本	275,243	98,057	110,617	63,193
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	275,550	102,635	108,181	62,436
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,961	1,824	2,080	906
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,000	5,000	-	-
(3) リスク・アセット	3,068,367	1,488,813	1,294,339	310,631
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	122,734	59,552	51,773	12,425

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(5) 貸出金・預金残高等の状況

きらぼし銀行【単体】

① 貸出金の状況

(単位：百万円、%)

	2018年 6月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
貸出金(未残)	3,634,324	△ 41,907	29,157	3,676,231	3,605,167
(除く特別国際金融取引勘定)(未残)(A)	(3,634,202)	(△ 41,880)	(29,191)	(3,676,082)	(3,605,011)
中小企業等貸出金(B)	2,976,652	△ 23,617	79,664	3,000,269	2,896,988
うち消費者ローン	810,101	△ 5,968	△ 4,103	816,069	814,204
中小企業等貸出比率(B)÷(A)	81.90	0.29	1.54	81.61	80.36

② 預金の状況

(単位：百万円)

	2018年 6月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
預金(未残)	4,642,540	△ 60,429	△ 155,166	4,702,969	4,797,706
個人預金	3,148,157	△ 10,227	△ 101,434	3,158,384	3,249,591
法人預金	1,394,791	△ 6,304	20,927	1,401,095	1,373,864
その他預金	99,592	△ 43,897	△ 74,658	143,489	174,250

③ 預り資産残高

(単位：百万円)

	2018年 6月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
預り資産	476,449	△ 1,204	△ 155	477,653	476,604
投資信託	206,166	851	△ 6,459	205,315	212,625
生命保険	227,347	△ 1,111	12,816	228,458	214,531
公共債	42,936	△ 943	△ 6,510	43,879	49,446

④ 工事信託

(単位：百万円)

	2018年 6月末	2018年 3月末比		2018年 3月末	2017年 6月末
		2018年 3月末比	2017年 6月末比		
工事信託契約額	7,458	△ 15,816	3,505	23,274	3,953
工事信託買取残高	3,349	△ 4,759	393	8,108	2,956

(6) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2018年6月末				2017年6月末		
	評価損益	2017年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	12,921	△ 1,633	13,420	498	14,554	14,873	318
その他有価証券	9,040	2,990	14,856	5,815	6,050	12,416	6,366
株式	9,015	1,634	10,066	1,051	7,381	8,417	1,035
債券	947	754	1,830	882	193	2,147	1,954
その他	△ 922	603	2,959	3,881	△ 1,525	1,851	3,376

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2018年6月末				2017年6月末		
	評価損益	2017年 6月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	19,847	△ 3,078	20,330	483	22,925	23,083	158
その他有価証券	14,388	1,874	19,558	5,169	12,514	18,126	5,612
株式	10,527	1,397	11,211	684	9,130	9,824	694
債券	2,590	33	3,381	790	2,557	4,289	1,732
その他	1,270	444	4,965	3,694	826	4,012	3,185